様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 30 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	資源物回収事業	コード	81110

２ 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者	黒渕　浩人

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	循環型社会の構築	施　策	廃棄物対策の推進
	予算科目	資源物回収事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	廃棄物処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第３７号）、各種リサイクル法		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		ごみ減量と３Ｒの推進を図るため、講習会や学習会を開催、啓発イベントの実施、広報・チラシなどによる意識啓発活動を行う。
目的	対象者	ごみを排出する市民
	意　図	ごみ減量と３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・定位置回収及び、毎月最終日曜日に「サンデーリサイクルデー」を西友南、北店で開催し、資源物の回収及び再資源化を図った。
・小型家電リサイクル試験回収を、偶数月の最終日曜日に西友北店で実施し、再資源化を図った。
・硬質プラスチック試験回収を、奇数月の最終日曜日に西友北店、南店で実施し、再資源化を図った。

○資源物の分別回収の内訳（kg）
新聞紙、雑誌、段ボール、厚紙、牛乳パック、古布等、アルミ缶、スチール缶、金属、生きびん
計1,247,600kg…①
○資源物の再資源化（kg）
乾電池、ガラスびん、廃蛍光管、ペットボトル、小型家電、容器包装(その他)プラスチック、生ごみ、硬質プラスチック、草・剪定木等
計1,156,890kg…②

合計（①＋②）2,404,490kg

前年度の課題への対応	・各種学習会や説明会、啓発イベントを行い意識啓発を図った。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	資源物の回収量及び資源化量			単位 Ｋｇ
実績値	2,921,875	2,593,073	2,404,490	
＊指標の説明				
② 成果指標（指標名）	資源化率（リサイクル率）			単位 %
目標値	29	29	29	29
実績値	21	19	18	
達成度	72.4%	65.5%	62.1%	
＊指標の説明	＊資源化率（資源物回収量÷総ごみ量）			
＊目標値の設定方法の説明	＊「湖周地区ごみ処理基本計画」の目標値			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	59,799,427	57,486,669	57,694,137	60,860,000
経常経費	59,799,427	57,486,669	57,694,137	60,860,000
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		7,200,000	6,400,000	6,400,000	7,200,000
正規職員の人数（人）		0.90	0.80	0.80	0.90
③ 合計コスト（①＋②）		66,999,427	63,886,669	64,094,137	68,060,000
前年度比			95.4%	100.3%	106.2%
財源内訳	一般財源	61,710,776	58,096,678	60,560,116	60,810,000
	特定財源	5,288,651	5,789,991	3,534,021	7,250,000
＊特定財源の説明		*指定袋紙帯広告料、ごみ収集カレンダー広告料、リサイクル基金繰入金等			
④ 活動一単位あたりコスト		23	25	27	
前年度比			107.4%	108.2%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
資源物分別回収促進事業補助金	件数	2	2	2	2
	金額	5,373,660	4,192,620	3,742,800	6,000,000
生ごみ処理器等補助金	件数	21	10	0	0
	金額	44,600	21,000	0	0
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	5,418,260	4,213,620	3,742,800	6,000,000
	割合	9.06%	7.33%	6.49%	9.86%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	94.7%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	62.1%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・資源物の回収量は年々減少しており、資源化率は低下している。これは民間事業者が市内に設置しているリサイクルボックスの影響が大きいと考えられるが、今後もごみの発生抑制、分別に対する意識啓発を図っていく必要がある。 ・家庭ごみに含まれる生ごみの減量への取り組み。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・分別講習会等の開催により、ごみの発生抑制及び一層の分別意識啓発を図る。また、継続して「小型家電リサイクル試験回収事業」、「硬質プラスチック試験回収事業」を実施し、リサイクルの促進を図る。 ・生ごみの定位置収集については、夏場の腐りやすい時期に効率的に排出できるよう7、8月の収集を週1回から2回へ増やし、実施する。
改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B